

第73期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



J o b a n
K a i h a t s u
C o . , L t d .

JASDAQ

証券コード：1782

“誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら
豊かな地域社会の建設に貢献します。

株主の皆様には、平成28年度につきましても、あたたかいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。前連結会計年度に続き、慢性的な建設労働者の不足や建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まり等の影響があるものの、企業収益の改善等を背景に民間建設投資の増加が期待されます。しかしながら、東北地方の被災地におきましては、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、今後も緩やかな減少傾向を辿るものと想定されます。今後、価格競争による厳しい受注環境が予測される中で、建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、第9次中期経営計画の最終年度にあたり、今年度もその施策を着実に実行し、引き続き復興に尽力しながら、中長期的な将来を見据えた経営戦略の構築を図り、新たな経営組織体制のもと、受注・収益基盤の更なる強化を図って参ります。

そのために今年度の経営方針として

1. 地域の復興・創生のために、総力を挙げて取り組み、将来を見据え技術者集団としての建設事業の強化と環境事業の維持・拡大に取り組む。
2. 中長期的な受注環境に対応すべく、官庁営業を基軸に、民間営業の強固な営業体制の構築及び営業機能の更なる強化を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスのレベル向上、内部統制システムの充実と強化、トータルコストの縮減、社員の働き方改革を図る。

を掲げました。



代表取締役社長 高木純一

目標達成に向けて業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、投資いただいている株主の皆様の付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

財務ハイライト (連結)

売上高

19,175百万円

(前連結会計年度比 3.0%減)

経常利益

1,924百万円

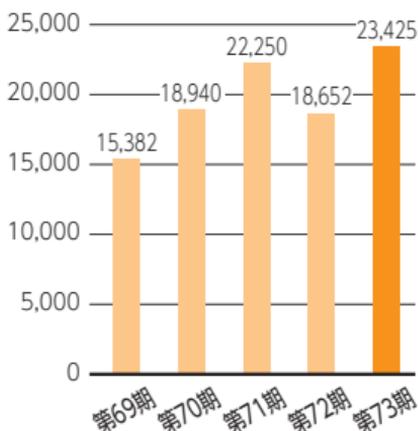
(前連結会計年度比 2.8%増)

親会社株主に
帰属する
当期純利益

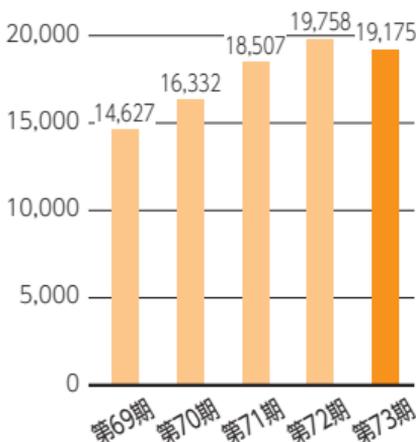
1,312百万円

(前連結会計年度比 6.9%増)

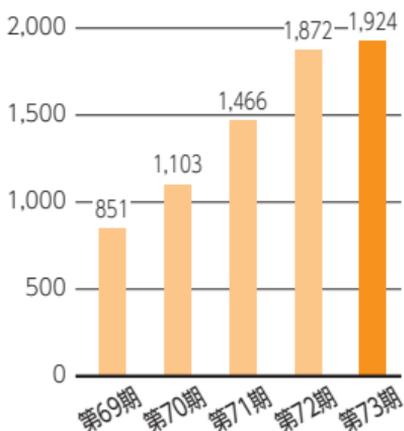
■受注高 (単位：百万円)



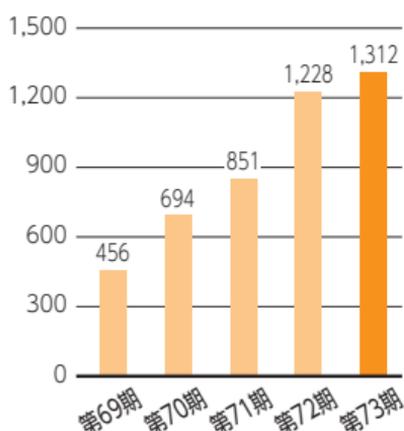
■売上高 (単位：百万円)



■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位：百万円)



事業の状況

当社グループは、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、第9次中期経営計画に基づいた経営方針のもと、経営・収益基盤の更なる強化を図り、厳しい受注環境にありながらも、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比25.6%増の234億25百万円（うち単体受注高は前期比20.6%増の124億43百万円）となりました。その内訳は、建築事業62.6%、土木緑地事業23.4%、環境関連事業8.2%、不動産事業0.6%、その他事業5.2%であります。

受注の主なものは、福島県：買取型復興公営住宅（小名浜中原地区第3住区6・7号棟）整備事業、福島県・双葉地方広域市町村圏組合：双葉郡立北好間中川原診療所建築工事、北茨城市：華川浄水場沈澱池・沈砂池築造工事、福島県：久之浜地区防災緑地整備工事等であります。

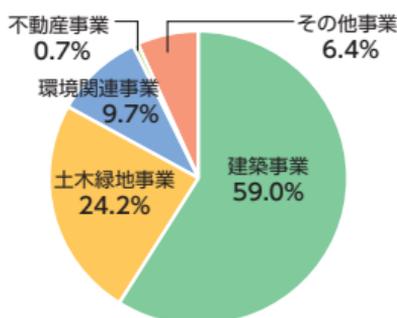
また、売上高につきましては、前連結会計年度比3.0%減の191億75百万円（うち単体売上高は前期比4.3%増の118億23百万円）となりました。その内訳は、建築事業59.0%、土木緑地事業24.2%、環境関連事業9.7%、不動産事業0.7%、その他事業6.4%であります。

売上の主なものは、いわき市：21世紀の森公園災害時拠点施設（いわきグリーンベース）新築工事、福島県：弁天川津波高潮対策水門工事、北茨城市：北部スポーツ広場整備工事、いわき市：除染土壌等仮置場管理業務等であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比39.4%増の150億46百万円（うち単体繰越高は前期比7.0%増の95億11百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比2.8%増の19億24百万円（うち単体経常利益は前期比29.8%増の15億71百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比6.9%増の13億12百万円（うち単体当期純利益は前期比38.6%増の11億93百万円）となりました。

事業別の売上構成



主な完成工事①
21世紀の森公園災害時拠点施設（いわきグリーンベース）
新築工事（いわき市）



主な完成工事②
弁天川津波高潮対策水門工事（いわき市）



主な完成工事③
北部スポーツ広場整備工事（北茨城市）

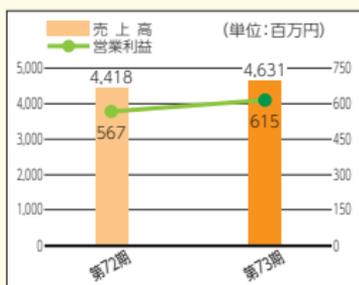
■ 建築事業 ■

建築事業においては、受注高は、146億57百万円（前年同期比38.9%増）、売上高は、113億14百万円（前年同期比8.0%減）となりました。繰越高は、104億93百万円（前年同期比46.7%増）となりました。営業利益は、13億2百万円（前年同期比1.8%増）となりました。



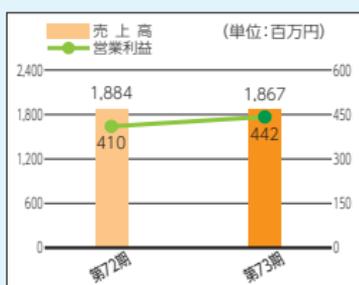
■ 土木緑地事業 ■

土木緑地事業においては、受注高は、54億85百万円（前年同期比9.4%増）、売上高は、46億31百万円（前年同期比4.8%増）となりました。繰越高は、42億93百万円（前年同期比24.8%増）となりました。営業利益は、6億15百万円（前年同期比8.5%増）となりました。



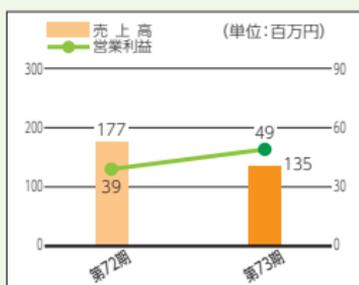
■ 環境関連事業 ■

環境関連事業においては、受注高は、19億21百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は、18億67百万円（前年同期比0.9%減）となりました。繰越高は、2億59百万円（前年同期比26.5%増）となりました。営業利益は、4億42百万円（前年同期比7.7%増）となりました。



■ 不動産事業 ■

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億35百万円（前年同期比23.5%減）となりました。営業利益は、49百万円（前年同期比26.6%増）となりました。



■ その他事業 ■

その他事業においては、受注高及び売上高は、12億26百万円（前年同期比25.9%増）となりました。営業利益は、1億18百万円（前年同期比43.5%増）となりました。



街をつくり守る、地図を創る、地球
当企業グループは、この3つの領域

を考える。
を複合し循環させることによって、独自の「総合」建設会社を目指します。



建 物 電 気 設 備 ケーブル敷設



水処理設備 施設管理



土 壌 浄 化 アスベスト除去



大気中ダイオキシン類測定 重金属類分析



放射線モニタリング 放射能濃度測定



建築事業

建築等に関する設計・
施工及び請負
ビル管理、
衛生設備維持管理

土木緑地事業

土木、緑地建設等に関する
設計・施工及び請負

環境関連事業

環境対策に関する分析、測定、調査
産業廃棄物中間処理等

その他事業

不動産の販売、賃貸等
警備保障全般



道 路 公 園 ショッピング 橋梁点検・対策



コンベア搬送設備建設 一般住宅



警備保障 宅地販売

当社ならではの能力
人を中心に360度取り巻く環境づくりの
全てを企業グループ内で完結できます。

株式会社茨城サービスエンジニアリング

電気・通信工事を中心に建築・土木工事の設計、
施工を行い、高い技術力で、地域社会に貢献
しております。

J&E 株式会社 会社常磐エンジニアリング

機械器具設 置・運搬設備工事を中心に最適
な設備の提 案からメンテナンス計画まで、
一貫したサ ービスを提供しております。

株式会社地質基礎

地質調査、測量、土木設計、地すべり対策・
さく井工事並びに橋梁等の設計及び延命化対
策の立案を中心に、「大地」に根ざしたさまざ
まな技術を提供しております。

株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイム

電気・空調・消防設備・戸建住宅等の設計、
施工並びにリフォーム事業、警備保障事業を
中心に安全で安心な生活環境を創造すること
で地域社会に貢献しております。

単元株式数の変更と株式併合

このたび当社は、全国証券取引所による上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重して、当社株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更し、併せて、当社株式の売買単位の価格水準を維持し、各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施することといたしました。

変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

併せて同日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合します。

株主様におかれましては、これに伴う特段のお手続きの必要はありません。

単元株式数の変更

[平成29年9月30日まで]

1単元 = 1,000株

[平成29年10月1日以降]

1単元 = 100株

株式併合

10株 ▶ 1株

1株あたりの純資産額は併合前の10倍

株式市況の変動など他の要因を除けば、
資産価値に変化なし

1株未満の端数が生じる場合の処理

今回の株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合、会社法に基づいて以下の通り処理します。

- ① 全株主様の端数分を一括して処分します。
- ② その処分代金を、端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。

※このお支払金額（端数株式処分代金）のご案内は、平成29年12月上旬にお送りする予定です。

会社の概要

商号 常磐開発株式会社
設立 昭和35年10月1日
資本金 5億8,330万円
従業員数 197名 (外に臨時従業員67名)
(連結 397名 (外に臨時従業員218名))

主要な営業所及び事業所 (平成29年4月1日現在)

本店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
TEL.0246-72-1111
支店：東京支店 TEL.03-3663-8135
営業所：茨城営業所 TEL.0293-42-0168
双葉営業所 TEL.0240-23-5146
事業所：資源科学センター TEL.0246-44-3454
超微量化学物質分析センター TEL.0246-72-1133

役員 (平成29年6月23日現在)

代表取締役会長	佐川藤介
代表取締役社長	高木純一
常務取締役	薄井岩夫
取締役	木田政伴
取締役	小磯徹
取締役	石川利幸
取締役	鈴木雄二
取締役	福田政彦
取締役(監査等委員)	榭原清隆
取締役(監査等委員)	鈴木和好
取締役(監査等委員)	金子重人

ホームページのご案内

<http://www.jobankaihatsu.co.jp/>

じょうばんかいはつ

検索



株式の状況

(平成29年3月31日現在)

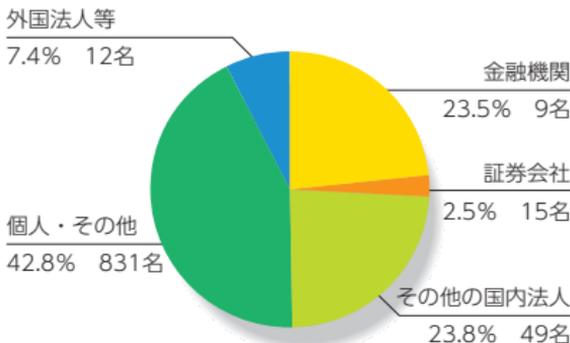
発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,850,000株 (自己株式5,904株含む)
単元株式数	1,000株
当期末株主数	916名

大株主

株主名	持株数	持株比率
常磐興産株式会社	1,000 ^{千株}	12.75%
株式会社常陽銀行	390	4.97
株式会社東邦銀行	390	4.97
株式会社みずほ銀行	390	4.97
常磐共同ガス株式会社	300	3.82
ステートストリートバンク アンドトラストクライアント オムニバスアカウント オーエムゼロツ-505002	300	3.82
株式会社秋田銀行	250	3.19
佐藤 一 孝	225	2.87
常磐開発従業員持株会	215	2.74
鳥居 秀 敏	180	2.29

(注) 持株比率は自己株式(5,904株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日
配当金受領株主の確定日 3月31日
なお中間配当を実施するとき 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・
お問い合わせ先

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問 合わせ先	お取引の証券会社に なります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
ご注意	未払配当金の支払、支払明 細発行については、右の「特 別口座の場合」の郵便物送 付先・電話お問い合わせ先・ お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買 はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行及びみずほ信託銀行の本店及び全国各支店でお取扱いいたします。

公告方法 電子公告

公告掲載URL (<http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

期末配当金のお支払いについて

第73期期末配当金は平成29年6月26日からお支払いいたします。配当金の口座振込をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の株主様には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。

また、振込先をご指定いただいていない株主様には「配当金計算書」及び「期末配当金領収証」を同封いたしましたので、払渡期間内（平成29年6月26日から平成29年7月31日まで）に、お近くのゆうちょ銀行本支店・出張所及び郵便局でお受け取りください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。